

# 2025年事業計画と取組み方針

取組み方針: 2025年は、日本国内の外国人労働者の急増や2027年に予定されている労働者受入れ制度の見直し、国際的なビジネスと人権の取組み強化を踏まえ、『外国人労働者の問題の事前予防』をモットーに、国内外の組織とのネットワーク強化などを行い、活動を展開してまいります。

1. 外国人労働者との 情報共有・共助	1-1. JP-MIRAIポータル	<ul style="list-style-type: none"><li>● 送出国政府・関係機関、NGO、国内金融機関などのサイトとのリンク拡大</li><li>● コンテンツ・操作性改善、対応言語増(4月、自動翻訳導入)</li></ul>
	1-2. JP-MIRAIアシスト	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国内支援団体(NGO等)とのネットワーク強化、外国人相談員雇用拡大</li></ul>
	1-3. JP-MIRAIサポーター	<ul style="list-style-type: none"><li>● 主要言語のサポーター確保、アウトリーチ強化(SNS活用、イベント参加)</li></ul>
2. 『ビジネスと人権』 における協働	2-1. 責任ある外国人労働者受入れ・企業協働プログラム(アシスト、ワークレビュー、LMS)	<ul style="list-style-type: none"><li>● 救済プログラムへの関心向上 → 契約企業30(目標)</li><li>● 企業向けサービスの拡充(有料会員向け)</li><li>● サプライヤーの協力に向けて企業と連携強化</li></ul>
	2-2. 中小企業向け動画・教材【トヨタ財団助成事業】	<ul style="list-style-type: none"><li>● 無償版公開: 2025年1月以降順次、有償版(LMS): 調整中</li><li>● シンポジウム開催(2025年8月)、中小企業向けポータル・ヘルプデスク → 全国社労士連合会、中小企業関連団体、業界団体、金融機関との連携強化</li></ul>
	2-3. 公正で倫理的なリクルート(FERI)	<ul style="list-style-type: none"><li>● VJ-FERI: ベトナムからの受入れについて運用開始(2025年1月以降)</li><li>● e-FERI: インドネシア、ネパール、ミャンマー等への運用拡大、発信強化</li></ul>
3. 学びあいと内外への発信	3-1. 学びあい	<ul style="list-style-type: none"><li>● 会員活動報告会、企業同士の協業促進など</li><li>● ビジネスと人権、新制度、自治体勉強会(特に人材の確保・定着)</li></ul>
	3-2. 現場アカデミー	<ul style="list-style-type: none"><li>● 送出国へのスタディーツアー: インド、インドネシア、ベトナム(予定)</li></ul>
	3-3. 調査研究	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「現場労働に携わる外国人労働者の定着に向けた地域連携支援事業(雇用主と外国人労働者のエンゲージメント強化を中心として)」【助成申請中】</li><li>● 海外サプライチェーン管理分科会(Issara、IOM等との連携/タイへのスタディーツアー継続)</li></ul>
	3-4. 国内外への情報発信	<ul style="list-style-type: none"><li>● Webサイト発信強化(多言語化)</li><li>● 海外イベント積極参加+RBA・国際機関連携</li></ul>